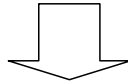


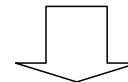
行政事業レビューシート（文部科学省）							
予算事業名		人権教育推進のための調査研究事業		事業開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局庁		生涯学習政策局		担当課室	社会教育課	社会教育課長 塩見 みづ枝	
会計区分		一般会計		上位政策	地域の教育力の向上		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第4条		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定） 人権教育・啓発に関する基本計画 （平成14年3月15日閣議決定）		
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）		我が国では、社会の国際化、高齢化、情報化の進展等に伴い人権に関する様々な問題がみられる。 このため、人権一般の普遍的観点からの取組及び各人権課題に対する取組（女性、子ども、高齢者、障害者、同和問 題等）を推進するため、人権問題解決のための研究協議を開催するなど人権教育の推進を図る。					
事業概要 （5行程度以 内。別添可）		文部科学省は、都道府県及び市町村教育委員会が組織する協議会等を対象に、人権教育に関する実践的調査研究 を委託する。また、地方公共団体の人権教育指導者等を対象に研究協議会を開催する。 調査研究を委託された各協議会は、「人権教育に関する学習機会の充実方策」、「学習意欲を高める参加体験型学 習プログラムの開発・普及方策」、「人権教育に関する指導者研修の充実方策」、「人権教育に関する情報提供の在り 方・関係機関との連携方策」等の事項について調査研究を実施し、その成果の普及・啓発を図る。					
実施状況		平成21年度実施状況 31協議会等					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	168	160	158	—	—
		執行額	133	154	140		
		執行率	79.17%	96.25%	88.61%		
		総事業費（執行ベース）	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担 当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。また、委託調査研 究を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や各委託先から提出される実績報告書や経 理関係書類等の精査、さらに必要に応じて現地調査も行い、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性 について確認を行うなど、支出先や用途については十分に把握できている。					
	見直しの 余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、国の事業 としては21年度限りで廃止とする。なお、平成22年度からはホームページ等を活用した情報提供や共有などにより、地 域における主体的・自発的な取組の支援を行うこととする。					
予 算 監 視 の 効 率 化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。						
補 記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

文部科学省 <140百万円>	} 本省執行分 謝金 0.3 百万円 職員旅費 0.6 百万円 委員等旅費 0.7 百万円 庁費 0.3 百万円 を含む
人権教育に関する研究協議会の開催、 人権教育に関する実践的調査研究の委託先の選定	



〔公募 委託〕	
人権教育に関する実践的調査研究の実施:138百万円	
県人権教育推進協議会等(全31団体)	
調査研究委員会の設置(実践的調査研究の実施、先進事例の収集、報告書の作成、当該調査研究の成果の普及・啓発)、モデル事業の実施	
(A) 県人権教育推進協議会等(全15団体) <57百万円>	(B) 県人権教育推進協議会等(全16団体) <81百万円>【再委託有】



〔再委託〕
モデル事業の実施(人権課題解決に向けてのワークショップ・フォーラムの実施、アンケート・聞き取り調査の実施、人権教材の作成、事業の成果の調査研究委員会への報告)
市町人権教育推進協議会等(57団体) <53百万円>

【人権教育推進のための調査研究大阪府市町村協議会のケース】

文部科学省			
〔公募 委託〕			
(B) 人権教育推進のための調査研究 大阪府市町村協議会 <6.2百万円>			
〔再委託:計 4団体 4.2百万円〕			
(C) 東大阪市人権教育推進協議会 <1.8百万円>	人権教育プログラム開発のための高槻市協議会 <1.1百万円>	松原市協議会 <0.7百万円>	阪南市人権教育啓発協議会 <0.6百万円>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	(A)江東区ユニバーサルデザインの人権教育推進協議会					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	運営スタッフ費、アルバイト賃金	3.5			
	諸謝金	会議出席謝金、ボランティア謝金	1.2			
	印刷製本費	報告書制作・印刷、リーフレット制作・印刷、学習会案内チラシ印刷	1.1			
	その他	ボランティア交通費、会議室借料、事務用品購入、郵送料 他	0.7			
	計		6.5	計		0
	(B)人権教育推進のための調査研究大阪府市町村協議会					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	東大阪市人権教育推進協議会 全4団体	4.2			
	諸謝金	協議会委員謝金、原稿執筆謝金、講師謝金	1.0			
	印刷製本費	成果報告書・啓発チラシ印刷	0.8			
	その他	協議会・指導者研修会会場代、事務用品、銀行振込手数料 他	0.2			
	計		6.2	計		0
	(C)東大阪市人権教育推進協議会					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師謝金	1.3			
	消耗品費	コピー用紙、トナー、事務用品	0.3			
	印刷製本費	啓発チラシ	0.1			
	その他	会議用お茶代、振込手数料 他	0.1			
	計		1.8	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 人権教育に関する実践的調査研究の実施

	支出先	再委託の有無	支出額(百万円)
1	江東区ユニバーサルデザインの人権教育推進協議会(A)	×	6.5
2	青森県人権演劇推進協議会	×	6.4
3	人権教育推進のための調査研究大阪府市町村協議会(B)	○	6.2
4	徳島県教育委員会	○	6.2
5	渋谷ファンインピアサポート委員会	○	6.0
6	全国教育支援ボランティア普及連絡協議会	×	6.0
7	福岡県人権教育推進調査研究運営協議会	○	5.9
8	栃木県人権教育推進協議会	○	5.8
9	兵庫県人権教育調査研究協議会	○	5.8
10	滋賀県人権教育調査研究協議会	○	5.7
⋮	ほか 21協議会等		77.5
合計			138.0

再委託

事業名: モデル事業の実施

	支出先	支出額(百万円)
1	東大阪市人権教育推進協議会(C)	1.8
2	人権教育プログラム開発のための高槻市協議会	1.1
3	松原市協議会	0.7
4	阪南市人権教育啓発協議会	0.6
合計		4.2